

Pictet Fund Watch

ピクテ・ファンド・ウォッチ 2017年4月26日

愛称 働きざかり～労働人口増加国限定～ iTrust新興国株式

“転換点を迎える新興国株式”と 「働きざかり～労働人口増加国限定～ iTrust新興国株式」

世界的に景気回復が期待されます。米国や中国などのインフラ投資計画による需要拡大から原油などエネルギー価格も上昇しており、資源が豊富な国が多い新興国企業の利益動向にもプラスの恩恵が見られます。また、バリュエーション(投資価値評価)を見ると予想株価収益率(PER)は割安です。

好パフォーマンスは米国ではない、新興国

新興国株式の好調が続いています。実はトランプ政権誕生以降、主要資産のなかでリターンが相対的に高いのは米国株式ではなく、新興国株式です(図表1)。

ここ20数年、新興国株式の対米国株式相対パフォーマンスは約7-8年おきに相対パフォーマンスの良好期と悪化期を繰り返してきました(図表2)。

同相対パフォーマンスは、1年移動平均線が上昇に転じ、2年移動平均線を上回るゴールデンクロスを形成しつつあります。

現実化した場合、**新興国株式は2001年12月以来約15年ぶりの相対的相場良好期への大転換点となります。**

資源価格が示唆する新興国企業の利益

米国やユーロ圏をはじめ、世界的に景気回復基調となっています。

さらに、米国や中国などでのインフラ投資も拡大しており、こうしたことを背景に様々なモノの需要が拡大することが期待されます。それに伴い、様々なモノの原材料となる原油や銅、鉄鉱石などの資源価格も上昇すると考えられます。

新興国には資源国が多く存在していることなどから、新興国企業の利益動向は商品市況の動向に対して一定の連動性が見られました。

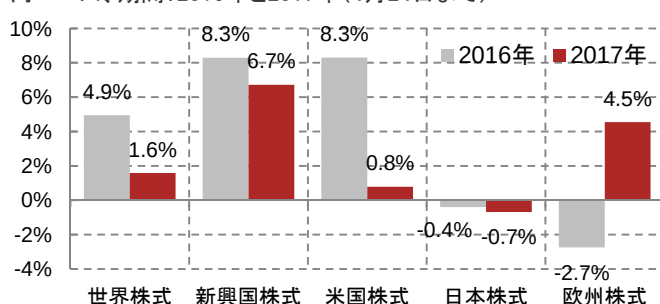
足元の商品市況が堅調であることから、今後、新興国企業の利益動向にとってもプラスの恩恵がもたらされる可能性があるとも考えられます。

実際、**新興国企業の利益見通しには改善がみられており、2017年3月末時点では、リーマン・ショック後のリバウンド期を除けば10数年ぶりの高い利益成長見通しであり、新興国株式市場の追い風になることが期待されます(図表3参照)。**

(※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。)

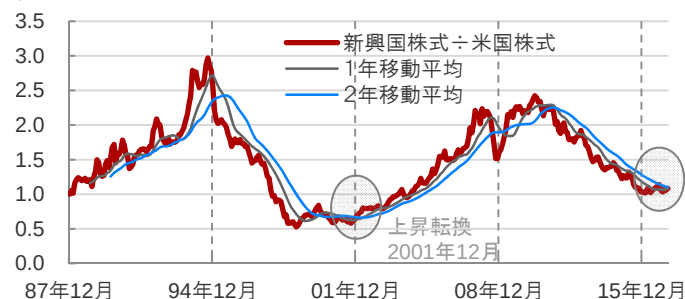
図表1: 各株式の年間収益率

円ベース、期間: 2016年と2017年(4月24日まで)



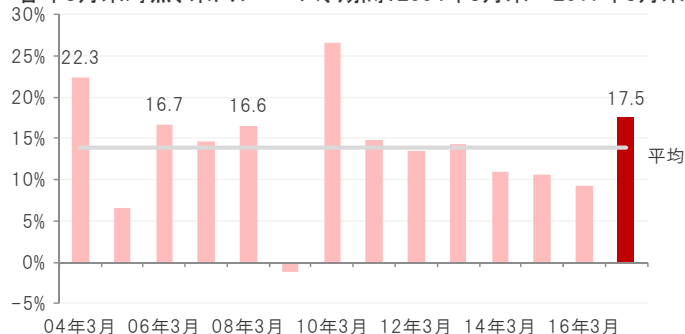
図表2: 新興国株式と米国株式の相対パフォーマンスの推移

米ドルベース、1987年12月=1として指数化、期間: 1987年12月末～2017年3月末



図表3: 新興国企業の1年先利益見通し

各年3月末時点、米ドルベース、期間: 2004年3月末～2017年3月末



※世界株式: MSCI世界株価指数、新興国株式: MSCI新興国株価指数、米国株式: MSCI米国株価指数、日本株式: MSCI日本株価指数、欧州株式: MSCI欧州株価指数、いずれも配当込み出所: ブルームバーグ・トムソン・ロイター・データストリームのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成
※新興国企業: MSCI新興国株価指数構成企業、米ドルベース
※利益見通しは、I/B/E/S集計による12ヵ月先1株あたり利益(EPS) 成長率予想 出所: トムソン・ロイター・データストリームのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

先進国株式と比べて相対的に割安なPER

バリュエーション（投資価値評価）水準をみると、予想株価収益率（PER）では足元（2017年3月末時点）で、新興国株式は12.1倍です。

他の先進国株式の足元の予想PER水準と比較しても、新興国株式は魅力があると考えられます（図表4参照）。

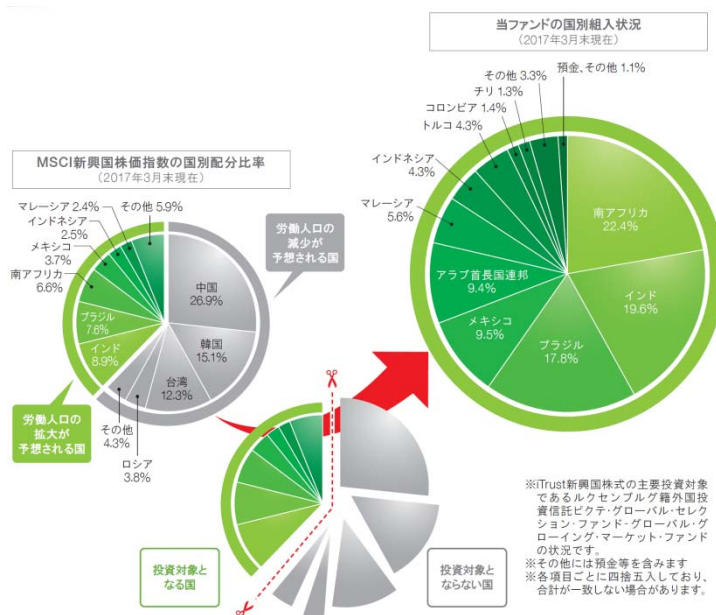
「労働人口の増加」に注目

国の経済の潜在成長力を支えるために、欠かせない要素である「労働力」。特に新興国は、若い労働力による生産性の向上や旺盛な消費が期待されて中長期的に高い経済成長が期待されています。

しかし、新興国のなかには既に労働人口の減少や減少が予想されている国があり、中国、韓国、ロシア等がそれに該当します。

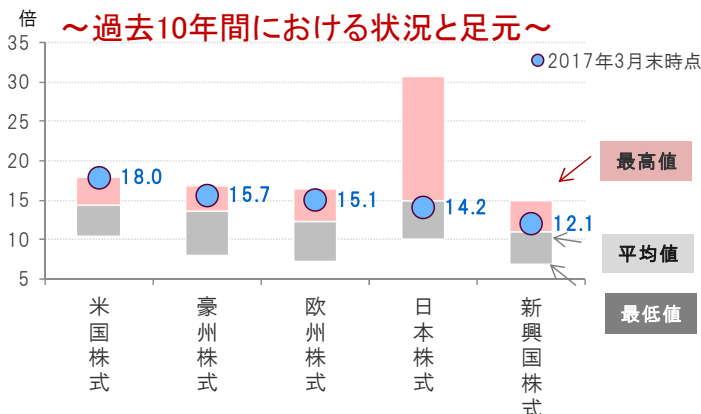
「働きざかり～労働人口増加国限定～iTrust新興国株式」は、新興国のなかでも「労働人口」の観点から今後も高い経済成長が期待できる国の株式に分散投資します。そのため、MSCI新興国株価指数の国別比率でも高い比重を占めている中国、韓国、台湾、ロシア等は投資対象となりません（2017年3月末現在）（図表5参照）。同投資戦略のシミュレーションではMSCI新興国株価指数を中長期的に上回りました（図表6参照）。

図表5: 当ファンドの投資国選定プロセス



図表4: 主要先進国株式資産と新興国株式の予想PER比較

月次、期間: 2007年3月末～2017年3月末



※新興国株式: MSCI新興国株価指数、米国株式: MSCI米国株価指数、豪州株式: S&P/ASX200、日本株式: TOPIX、欧州株式: ストックス・ヨーロッパ600指数
※予想PER(株価収益率)は、12ヵ月先予想1株あたり利益(EPS)ベース。予想はI/B/E/S集計アナリスト予想
出所: トムソン・ロイター・データストリーム、I/B/E/Sのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

図表6: 当ファンドで採用する投資戦略のシミュレーション

人口成長国+割安な新興国株式と新興国株式の推移

(円換算、月次、2001年12月末=100として指数化、2001年12月末～2016年12月末)



※人口成長国+割安な新興国株式: MSCI新興国株価指数の構成銘柄の中から人口の拡大が予測されている国を投資対象国として抽出し、さらにピクテ独自のスコアリングに基づくバリュエーション分析により割安と判断された銘柄の時価総額加重平均パフォーマンス(配当込み)。投資対象国は毎年見直し、バリュエーション分析に基づく銘柄の見直しは四半期毎に行ったという前提で試算。税金、運用費用、手数料等は考慮していません。
※新興国株式: MSCI新興国株価指数(配当込み) 出所: ピクテ・アセット・マネジメント、ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

上記シミュレーションはiTrust新興国株式の運用実績ではありません。すでに起きた事象や過去のデータを使って策定した投資戦略の過去のシミュレーションであるため今後の有効性は不明であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用とシミュレーションで用いた投資方法は異なります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク(価格変動リスク、信用リスク)

- ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。
- 株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。

為替変動リスク

- ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。
- 円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

カントリーリスク

- ファンドが実質的な投資対象とする新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進国と比較して大きくなる場合があります。政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。
- 実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。●MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
	購入価額	当初申込期間:1口あたり1円とします。 継続申込期間:購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込について	購入の申込期間	当初申込期間:平成29年4月17日から平成29年4月27日までとします。 継続申込期間:平成29年4月28日から平成30年6月15日までとします。 (継続申込期間は上記期間満了前に、委託会社が有価証券届出書を提出することにより更新されます。)
	購入・換金の申込不可日	以下に掲げる日においては、購入(継続申込期間中)・換金のお申込みはできません。 ・以下に掲げる日の2営業日前の日および当日 ルクセンブルクの銀行の休業日、ロンドンの銀行の休業日 ・一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
	換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
その他	信託期間	平成29年4月28日(当初設定日)から無期限とします。
	繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
	決算日	毎年3月15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
	収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取り扱いとなる場合があります。

¥ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	ありません。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

保有 期間中	運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 0.567% (税抜0.525%)の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合は当該終了日の翌営業日)および 毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払うものとします。 [運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)および役務の内容]		
		委託会社	販売会社	受託会社
		年率0.17%	年率0.33%	年率0.025%
		ファンドの運用とそれに伴う調査、 受託会社への指図、各種情報提供 等、基準価額の算出等	購入後の情報提供、交付運用報告 書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理および事務手続等	ファンドの財産の保管・管理、委託 会社からの指図の実行等
投資対象 とする 投資信託証券	PGSF—グローバル・グロウイング・マーケット・ファンド	純資産総額の年率0.6%		(左記の報酬率等は、今後変更となる場合 があります。PGSFは「ピクテ・グローバル・ セレクション・ファンド」の略称です。)
	ピクテーション・ターム・マネー・マーケットJPY	純資産総額の年率0.3%(上限)		
実質的な負担	最大年率 1.167% (税抜1.125%)程度 (この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)			
その他の 費用・手数料	信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.054% (税抜0.05%)相当を上限とした額)が毎日計上されます。 当該諸費用は、監査法人に支払うファンドの財務諸表の監査に係る費用、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に 要する費用等です。組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等 (これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)*が、そのつど信託財産 から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に 係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われます。			

※当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドに関する
お問い合わせ先

ピクテ投信投資顧問株式会社

電話番号 0120-56-1805 受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページ <https://www.pictet.co.jp/>
携帯サイト



委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社 ピクテ投信投資顧問株式会社
受託会社 株式会社りそな銀行(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社 販売会社については上記のファンドに関するお問い合わせ先にご照会ください。

●設定・運用は

ピクテ投信投資顧問

ピクテ投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会